

○社会福祉法人大曲保育会定款

(昭和39年4月1日)
(厚生省収児第160号)

改正	平成8年11月15日	平成20年3月29日
	平成9年6月10日	平成21年3月27日
	平成10年3月26日	平成23年3月28日
	平成12年3月28日	平成24年3月26日
	平成15年3月24日	平成26年1月20日
	平成16年3月25日	平成28年1月20日
	平成17年2月23日	平成28年3月23日
	平成17年8月30日	平成29年3月31日
	平成17年12月3日	平成31年3月26日
	平成19年2月21日	令和2年3月24日

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を維持しつつ、心身ともにすこやかに育成されるよう支援することを目的として、次の第二種社会福祉事業を行う。

- (1) 保育所大川西根保育園の経営
- (2) 保育所内小友保育園の経営
- (3) 保育所藤木保育園の経営
- (4) 保育所大曲乳児保育園の経営
- (5) 保育所大曲東保育園の経営
- (6) 保育所大曲南保育園の経営
- (7) 保育所はなだて保育園の経営
- (8) 保育所大曲北保育園の経営
- (9) 保育所角間川保育園の経営
- (10) 保育所大曲駅前こども園（保育所型認定こども園大曲駅前こども園）の経営
- (11) 幼保連携型認定こども園四ツ屋こども園の経営
- (12) 幼保連携型認定こども園大曲中央こども園の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人大曲保育会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、子育て世帯を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を秋田県大仙市大曲花園町4番88号に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員9名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員3名の合計5名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の2名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任は妨げない。

2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任されたものが就任するまで、なお評議員としての権利

義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員の報酬は無報酬とする。ただし、評議員には別に定める規程により費用を弁償することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 評議員会に議長を置き、議長はその都度評議員の互選で定める。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評

議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意志表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名が、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

（役員の定数）

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 7名
- (2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とすることができる。

（役員の選任）

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（理事の職務及び権限）

第17条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その職務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人

の業務を分担執行する。

- 3 理事長及び業務執行理事は、3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 役員報酬は無報酬とする。ただし、役員には別に定める規程により費用を弁償することができる。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職
(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会に議長を置き、理事長がその職に就く。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意志表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときは除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産、公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 秋田県大仙市大曲西根字小館218番地所在の鉄筋コンクリート造 陸屋根平家建 大川西根保育園園舎1棟 (350.75平方メートル)
- (2) 秋田県大仙市内小友字仙北屋3番地1、14番地、4番地1所在の鉄筋コンクリート造 陸屋根平家建 内小友保育園園舎1棟 (553.24平方メートル)
- (3) 秋田県大仙市藤木字甲本藤木79番地2、49番地所在の鉄筋コンクリート造 コンクリート屋根平家建 藤木保育園園舎1棟 (530.35平方メートル)

- (4) 秋田県大仙市四ツ屋字西下瀬162番地3、159番地、160番地、161番地、162番地2、162番地7所在の鉄筋コンクリート造 陸屋根平家建 四ツ屋こども園園舎1棟 (683.86平方メートル)
- (5) 秋田県大仙市大曲住吉町131番地1、131番地2、132番地所在の木造 合金メッキ鋼板ぶき平家建 大曲乳児保育園園舎1棟 (749.43平方メートル)
- (6) 秋田県大仙市大曲須和町一丁目155番地、157番地所在の鉄筋コンクリート造 陸屋根平家建 大曲東保育園園舎1棟 (643.36平方メートル)
- (7) 秋田県大仙市大曲花園町485番地4、484番地3、483番地1所在の鉄筋コンクリート造 陸屋根平家建一部鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 大曲中央こども園園舎1棟 (580.61平方メートル)
- (8) 秋田県大仙市大曲住吉町127、128、129番地所在の木造 陸屋根平家建 大曲南保育園園舎1棟 (1,366.47平方メートル)、木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 機械室 (28.32平方メートル)
- (9) 秋田県大仙市花館上町130番地3所在の鉄筋コンクリート造 陸屋根平家建 はなだて保育園園舎1棟 (658.81平方メートル)
- (10) 秋田県大仙市大花町982番地、981番地所在の鉄筋コンクリート・鉄骨造コンクリート屋根・合金メッキ鋼板ぶき平家建 大曲北保育園園舎1棟 (739.83平方メートル)
- (11) 秋田県大仙市角間川町字八幡前47番地、46番地1、45番地1所在の鉄筋コンクリート造 陸屋根平家建 角間川保育園園舎1棟 (552.80平方メートル)

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第36条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、評議員会及び理事会の承認を得て大仙市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、大仙市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付

が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)

(5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類
(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

第36条 削除

第8章 解散

(解散)

第37条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第39条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、大仙市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を大仙市長に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

(社会福祉法人大曲保育会定款)

第40条 この法人の公告は、社会福祉法人大曲保育会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第41条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 小 原 鉄之助
理 事 佐 藤 栄 一
理 事 伊 藤 利 貞
理 事 藤 井 広 正
監 事 伊 藤 幸 治
監 事 小 原 武 治

附 則 (平成9年6月10日)

この定款は、平成9年8月1日から施行する。ただし、増員される理事1名の任期は、第10条第1項の規定にかかわらず平成10年11月23日までとする。

附 則 (平成12年3月28日)

この定款は、平成12年4月1日から施行する。

附 則 (平成15年3月24日)

この定款は、公布の日から施行する。

附 則 (平成16年3月25日)

この定款は、公布の日から施行する。

附 則 (平成17年2月23日)

この定款は、平成17年3月22日から施行する。

附 則 (平成17年8月30日)

この定款は、平成17年8月30日から施行する。

附 則 (平成17年12月3日)

この定款は、平成17年12月3日から施行する。

附 則 (平成19年2月21日)

この定款は、平成19年2月21日から施行する。

附 則 (平成20年3月29日)

〔大曲保三四〕

二〇

この定款は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年3月27日）

（施行期日等）

- 1 この定款中第18条第2項第5号の改正規定は平成21年3月27日から、第1条第2項（二）を削る改正規定は平成21年4月1日から施行する。
- 2 この定款による改正後の第18条第2項第5号の規定は、平成21年3月1日から適用する。

附 則（平成23年3月28日）

- 1 この定款は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 この定款による改正後の第18条第2項第4号の規定は、平成23年2月28日から適用する。

附 則（平成24年3月26日）

この定款は、平成24年3月1日から適用する。

附 則（平成26年1月20日）

この定款は、平成26年1月1日から適用する。

附 則（平成28年1月20日）

この定款は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成28年3月23日）

この定款は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月31日）

この定款は、大仙市の認可を受け平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成31年3月26日）

この定款は、大仙市長の認可があった日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

附 則（令和2年3月24日）

この定款は、大仙市長の認可があった日から施行し、令和2年4月1日から適用する。